

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	総務局財務室財務担当		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011		
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	地方自治法		
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進		委託		指定管理	
個別計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般管理事務に関する（議案書作成等）事務を円滑に、効率よく執行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—	—	—	—	—	

事業内容	①定例・臨時市議会議案書、主要施策の成果報告書の印刷製本。 ②課室コピー機（財務室）の使用料支払い。 ③図書、事務用品等の購入。 ④その他、一般管理事務に関すること。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	2,911	28,350	31,261	0	0	0	31,261			
29当初予算	5,570	22,680	28,250	0	0	0	28,250	正規	2.60	アルバイト 0.00
29決算	2,746	22,680	25,426	0	0	0	25,426	再任用	0.00	その他 0.00
30当初予算	5,450	21,060	26,510	0	0	0	26,510	任期付	0.00	合計 2.60

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	印刷製本費（主要成果報告書等）ほか	1,957		報償費	一般管理事務に係る報償費	500
使用料及び賃借料	コピー使用料	789	旅費	一般管理事務に係る旅費	300		
			需用費	印刷製本費（主要成果報告書等）ほか	2,670		
			使用料及び賃借料	コピー使用料	1,580		
			備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200		
			その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	200		
	合計	2,746		合計	5,450		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—			—	—	—
		—	—	—			
指標で表せない成果							
一般管理事務について、コスト削減に努めながら、円滑に執行している。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後ともより一層の効率化とコスト削減に努めながら、円滑な事務執行に努める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 財政事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 002						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	総務局財務室財務担当						
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5011						
	目	財政管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	財政事務事業		根拠法令・要綱等		地方自治法・明石市財務規則					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		6-5 健全財政の推進				委託		指定管理			
個別計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予算編成、決算事務等に関する事務を適正に実施し、財政情報の公表を行うことにより、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70	

事業内容	①予算編成等、財政運営に関する事務。				
	②新地方公会計に関する事務。 H27年度 固定資産台帳作成準備 H28年度 標準システム導入、平成27年度決算財務諸表の試作 H29年度 平成28年度決算財務諸表作成・公表				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	6,342	36,450	42,792	0	0	0	42,792	正規	3.55	アルバイト	0.00
29当初予算	500	32,400	32,900	0	0	0	32,900	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	205	32,400	32,605	0	0	0	32,605	任期付	0.00	合計	3.55
30当初予算	500	28,755	29,255	0	0	0	29,255				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	県説明会及び研修等旅費	22			旅費	県説明会及び研修等旅費
需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	183		需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187	
				委託料	地方公会計システム保守料	162	
				使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50	
				負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41	
	合計		205		合計		500

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-002	事務事業名	財政事務事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
	基金残高	目標年次	単位	目標値	86	86	78
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 003		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務局財務室財務担当			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011			
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度	
	事業	財政基金積立金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例			
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	財政基金 災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業 内容	①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。(前年度決算に伴い補正予算計上) ②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(H29決算) 財政基金 6,350,981千円 減債基金 1,801,188千円 特別会計等財政健全化基金 455,454千円 3基金合計 8,607,623千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	814,114	405	814,519	0	0	2,114	812,405				
29当初予算	3,500	405	3,905	0	0	3,500	405	正規	0.05	アルバイト	0.00
29決算	522,078	405	522,483	0	0	2,078	520,405	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,000	405	5,405	0	0	5,000	405	任期付	0.00	合計	0.05

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		積立金	平成28年決算剰余金の1/2及び運用利息		522,078		積立金
	合計		522,078		合計		5,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-003	事務事業名	財政基金積立金		
------	----------------	-------	---------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	86	78
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組むとともに、将来にわたって基金に頼らない財政構造の構築を目指す。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	減債基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 004	
		分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費	事業所管課	総務局財務室財務担当		
	目	財産管理費	連絡先	(078)918-5011		
	事業	減債基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度
施策分野	6 行政経営分野	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例			
	6-5 健全財政の推進					
個別計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	減債基金 市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70	

事業 内容	①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。				
	◎基金現在高(H29決算) 財政基金 6,350,981千円 減債基金 1,801,188千円 特別会計等財政健全化基金 455,454千円 3基金合計 8,607,623千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	717	405	1,122	0	0	717	405	正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	1,200	405	1,605	0	0	1,200	405	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	180	405	585	0	0	180	405	任期付	0.00	合計	0.05
30当初予算	1,300	405	1,705	0	0	1,300	405				

29 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	30 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		積立金	運用利息		180		積立金
	合計		180		合計		1,300

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-004	事務事業名	減債基金積立金
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	86	78
		平成35年度	億円	70			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 特別会計等財政健全化基金積立金		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	総務費						
	項	総務管理費						
	目	財産管理費						
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金						
施策分野		6 行政経営分野						
		6-5 健全財政の推進						
個別計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	特別会計等財政健全化基金 特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			平成35年度	億円	70	
事業内容	①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。 ◎基金現在高(H29決算) 財政基金 6,350,981千円 減債基金 1,801,188千円 特別会計等財政健全化基金 455,454千円 3基金合計 8,607,623千円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	64	405	469	0	0	64	405				
29当初予算	300	405	705	0	0	300	405	正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	39	405	444	0	0	39	405	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	300	405	705	0	0	300	405	任期付	0.00	合計	0.05

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		積立金	運用利息		39		積立金
	合計		39		合計		300

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-005	事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	86	78
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特別会計等の財政の健全な運営に必要な時に取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		国県補助金精算等償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 006		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局財務室財務担当				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5011				
	目	諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	国県補助金精算等償還金		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	—	—			—	—	—		
事業内容	①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。								
	◎国県補助金精算等償還金執行実績 H27 246,961千円 H28 454,151千円 H29 281,753千円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	454,151	405	454,556	0	0	0	454,556	正規	0.05	アルバイト	0.00
29当初予算	50,000	405	50,405	0	0	0	50,405	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	281,753	405	282,158	0	0	0	282,158	任期付	0.00	合計	0.05
30当初予算	50,000	405	50,405	0	0	0	50,405				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費		281,753		償還金利子及び割引料
	合計		281,753		合計		50,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-006	事務事業名	国県補助金精算等償還金		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—				—	—	—
		—	—	—			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、引き続き適正かつ円滑に事務執行していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	総務局財務室財務担当			
	目	社会福祉総務費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	国民健康保険事業特別会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 国民健康保険事業特別会計に、国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容

①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。

- ・保険基盤安定制度に係る経費
- ・国民健康保険の事務の執行に係る経費
- ・出産育児一時金に係る経費
- ・国保財政安定化支援に係る経費
- ・各種福祉医療制度の波及分経費

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,757,480	405	2,757,885	1,391,432	0	0	1,366,453	正規	0.05	アルバイト	0.00
29当初予算	2,673,452	405	2,673,857	1,275,859	0	0	1,397,998	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	2,807,873	405	2,808,278	1,374,457	0	0	1,433,821	任期付	0.00	合計	0.05
30当初予算	2,859,785	405	2,860,190	1,374,457	0	0	1,485,733				

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
合計		2,807,873		合計		2,859,785

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-007	事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	86	78
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-008	事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	86	78
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-009	事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金		
------	----------------	-------	-----------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	86	78
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-010	事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	86	78
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費	事業所管課	総務局財務室財務担当			
	目	保健衛生総務費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	葬祭事業特別会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	葬祭事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容	①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。				
-------------	----------------------------------	--	--	--	--

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	345,906	405	346,311	0	0	0	346,311	正規	0.05	アルバイト	0.00
29当初予算	350,952	405	351,357	0	0	0	351,357	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	371,568	405	371,973	0	0	0	371,973	任期付	0.00	合計	0.05
30当初予算	376,579	405	376,984	0	0	0	376,984				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	人件費分・公債費分ほか収支不足分	371,568		繰出金	人件費分ほか収支不足分	376,579
	合計		371,568	合計	376,579		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-011	事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	86	78
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、葬祭事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業共済事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費	事業所管課	総務局財務室財務担当			
	項	農業費	連絡先	(078)918-5011			
	目	農業総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	農業共済事業特別会計繰出金	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	農業共済事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容	①人件費、事務経費等の収支不足を補うために、農業共済事業特別会計へ繰り出す。												

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	3,908	405	4,313	0	0	0	4,313	正規	0.05	アルバイト	0.00
29当初予算	4,797	405	5,202	0	0	0	5,202	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	4,797	405	5,202	0	0	0	5,202	任期付	0.00	合計	0.05
30当初予算	8,250	405	8,655	0	0	0	8,655				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	人件費などの収支不足分		4,797		繰出金
	合計		4,797		合計		8,250

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-012	事務事業名	農業共済事業特別会計繰出金		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	86	78
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、農業共済事業においては引き続きコスト削減などに取り組む必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費					
	項	商工費	事業所管課	総務局財務室財務担当			
	目	商工業振興費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地方卸売市場事業特別会計に、総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容

①総務副大臣通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。
 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費(当該年度における営業費用の30%)の一部
 ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金(ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る)の2分の1

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	24,971	405	25,376	0	0	0	25,376	正規	0.05	アルバイト	0.00
29当初予算	39,147	405	39,552	0	0	0	39,552	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	37,870	405	38,275	0	0	0	38,275	任期付	0.00	合計	0.05
30当初予算	43,569	405	43,974	0	0	0	43,974				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	市場における業者の指導監督等に要する経費ほか	37,870		繰出金	長期債償還に要する経費ほか	43,569
合計			37,870	合計			43,569

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-013	事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金		
------	----------------	-------	-----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	86	78
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においては、平成27年度から導入した指定管理制度等を活用し、引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債元金償還金			新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 014				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容						
	款	公債費									
	項	公債費			事業所管課	総務局財務室財務担当					
	目	元金			連絡先	(078)918-5011					
	事業	長期債元金償還金			自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
施策分野		6 行政経営分野			根拠法令・要綱等			地方自治法・地方財政法			
		6-5 健全財政の推進									
個別計画					実施方法			直営	○	補助・助成	その他
								委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	市債の償還元金 約定どおり適正に償還する。									
	市債の償還・利払いについては、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。				平成35年度	億円	70		

事業内容	①市債の元金を償還する。									

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	9,237,513	405	9,237,918	0	0	28,052	9,209,866				
29当初予算	9,027,000	405	9,027,405	0	0	30,140	8,997,265	正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	9,060,784	405	9,061,189	0	0	41,262	9,019,927	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	9,462,000	405	9,462,405	0	0	41,772	9,420,633	任期付	0.00	合計	0.05

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	合計	9,060,784		合計	9,462,000	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-014	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	86	78
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していくとともに、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-015	事務事業名	長期債利子		
------	----------------	-------	-------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	86	78
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施するとともに、公債費が多大になることのないよう、借入利息の軽減に努め、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	起債前借及び一時借入金利子		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 016		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	公債費						
	項	公債費	事業所管課	総務局財務室財務担当				
	目	利子	連絡先	(078)918-5011				
	事業	起債前借及び一時借入金利子	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野		6 行政経営分野	根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法			
		6-5 健全財政の推進						
個別計画			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	起債前借利子及び一時借入金利子 約定どおり適正な支払いを実施する。 利子支払いが多くなることのないよう、計画的な事業運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70	

事業内容	①起債前借利子を約定どおり支払う。 ②一時借入金利子について、適正な支払いを実施する。 ※市中銀行からの借入れは平成10年度以来行っておらず、基金からの繰替運用で対応している。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	3,523	405	3,928	0	0	0	3,928	正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	22,700	405	23,105	0	0	0	23,105	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	7,278	405	7,683	0	0	0	7,683	任期付	0.00	合計	0.05
30当初予算	12,900	405	13,305	0	0	0	13,305				

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	起債前借利子及び一時借入金利子				起債前借利子及び一時借入金利子	
合計		7,278		合計		12,900

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-016	事務事業名	起債前借及び一時借入金利子		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	86	78
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き適正に管理し、計画的な事業運営を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 水道事業会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 017						
		分割/統合									
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容								
	款	諸支出金	事業所管課	総務局財務室財務担当							
	項	公営企業費	連絡先	(078)918-5011							
	目	水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度					
	事業	水道事業会計繰出金	根拠法令 ・要綱等		地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知						
施策分野		6 行政経営分野									
		6-5 健全財政の推進									
個別計画				実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
				委託				指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容

①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。
 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。（ただし、前々年度の経常収支不足額が限度）
 ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費

②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。
 ・ひとり暮らし高齢者の水道料減免額

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	41,728	405	42,133	0	0	0	42,133	正規	0.05	アルバイト	0.00
29当初予算	44,849	405	45,254	0	0	0	45,254	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	42,095	405	42,500	0	0	0	42,500	任期付	0.00	合計	0.05
30当初予算	44,478	405	44,883	0	0	0	44,883				

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
合計		42,095		合計		44,478

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-017	事務事業名	水道事業会計繰出金		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	86	78
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	下水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 018		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金		事業所管課	総務局財務室財務担当		
	項	公営企業費		連絡先	(078)918-5011		
	目	下水道事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度
	事業	下水道事業会計繰出金		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知		
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	6-5 健全財政の推進		委託		指定管理		
個別計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 下水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化する。また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

事業内容

①総務副大臣通知等に基づき、下水道事業会計へ繰り出す。
 ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額
 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割）
 ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額
 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1
 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額
 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1
 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額
 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額
 ・下水道事業債の特例措置分・特別措置分の元利償還金に相当する額
 ・下水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する額

②市独自の基準により下水道事業会計へ繰り出す。
 ・使用料算定に含めていない用地取得経費、先行投資施設経費、一般排水経費
 ・使用料の減免による負担額
 ・一般会計出資金

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,890,000	405	2,890,405	0	0	0	2,890,405	正規	0.05	アルバイト	0.00
29当初予算	2,880,000	405	2,880,405	0	0	0	2,880,405	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	2,880,000	405	2,880,405	0	0	0	2,880,405	任期付	0.00	合計	0.05
30当初予算	2,870,000	405	2,870,405	0	0	0	2,870,405				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	繰出金	雨水処理に要する経費ほか	2,880,000		繰出金	雨水処理に要する経費ほか	2,870,000	
	合計		2,880,000		合計		2,870,000	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-018	事務事業名	下水道事業会計繰出金
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。			86	86	78
		平成35年度	億円	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、下水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 019		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	総務局財務室財務担当				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5011				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理		
個別計画								
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	予備費 一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。							
	成果指標							
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
—		—			—	—	—	
事業 内容	①必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。 予備費充当額 平成27年度12,742千円 平成28年度19,720千円 平成29年度25,000千円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	405	405	0	0	0	405	正規	0.05	アルバイト	0.00
29当初予算	100,000	405	100,405	0	0	0	100,405	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	405	405	0	0	0	405	任期付	0.00	合計	0.05
30当初予算	100,000	405	100,405	0	0	0	100,405				

29 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	30 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		予備費	予備費		0		予備費
	合計		0		合計		100,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-019	事務事業名	予備費		
------	----------------	-------	-----	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—	—			—	—	—
	—	—	—				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、必要に応じて適正に実施していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	自動車運送事業清算事務事業	新規/継続	H29休廃止	整理番号	0117401000 - 020	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	一般管理費				
	事業	自動車運送事業清算事務事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公営企業法			
	5-2 交通体系の構築					
個別計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	
自治/法定	自治事務	連絡先	(078)918-5011			
開始年度	平成 24 年度					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	自動車運送事業廃止に伴い引き継いだ清算事務を円滑に実施し、払戻し期限(平成30年3月31日)までにバスカード等を適正に払い戻しする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	バスカード等払戻し件数	平成29年度までに完了し、平成30年度以降の払戻し未済の乗車券がないようにする。	平成30年度	件	0

事業内容	<p>平成24年度決算</p> <p>①バスカード等の払戻しを行う。</p> <p>②自動車運送事業の平成23年度打ち切り決算にかかる未払い金の支払いを行う。</p> <p>平成25年度決算</p> <p>①バスカード等の払戻しを行う。</p> <p>②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却に向け、用地測量及び境界確定を行う。</p> <p>平成26年度決算</p> <p>①バスカード等の払戻しを行う。</p> <p>②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地内の道路整備及び一部売却を行う。</p> <p>平成27年度決算</p> <p>①バスカード等の払戻しを行う。</p> <p>②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却を行う。</p> <p>平成28年度決算</p> <p>①バスカード等の払戻しを行う。</p> <p>平成29年度決算</p> <p>①バスカード等の払戻し期限(平成30年3月31日)の周知及び払戻しを行う。</p> <p>◎バスカード等払戻し精算金実績 H24 1,885千円 H25 381千円 H26 184千円 H27 181千円 H28 113千円 H29 197千円</p>
-------------	--

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
28決算	122	405	527	0	0	0	527	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	その他		
29当初予算	1,165	405	1,570	0	0	0	1,570					
29決算	256	405	661	0	0	0	661				再任用	合計
30当初予算											任期付	

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費(バス車内吊りポスター)	43				
委託料	乗車料払戻業務委託料	16					
償還金利息及び割引料	バスカード等払戻し精算金	197					
	合計		256		合計		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117401000-020	事務事業名	自動車運送事業清算事務事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	バスカード等払戻し件数	平成29年度までに完了し、平成30年度以降の払戻し未済の乗車券がないようにする。			87	154	/
		平成30年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成29年度限りで休廃止					

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	契約事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117402000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	財政管理費					
	事業	契約事務事業					
事業所管課		総務局財務室契約担当					
連絡先		(078)918-5012					
自治/法定		自治事務	開始年度	不明			
根拠法令・要綱等		地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則					
実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
		委託		指定管理			
施策分野		6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進					
個別計画							

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約事務において、公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
建設工事における一定の応札者数の確保	建設工事における応札者数確保の指標として、平均応札者数を求める。 全案件における応札者÷案件数	30	者	3	

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上のものを取りまとめて入札・契約事務を行う。	工事 171件 委託 58件 物品 720件	工事 162件 委託 71件 物品 716件	工事 160件 委託 70件 物品 710件
	電子入札システムによる入札	事務を適正に円滑に効率よく実施するために、電子入札システムによる入札を実施する。	工事 160件 委託 37件	工事 149件 委託 38件	工事 150件 委託 40件
	競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に運営し、公正な執行を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
	入札監視委員会の開催	入札及び契約過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年2回開催	年1回開催	年1回開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	35,680	78,100	113,780	0	0	3,979	109,801				
29当初予算	71,240	64,900	136,140	0	0	7,491	128,649	正規	6.00	アルバイト	0.00
29決算	43,056	64,900	107,956	0	0	4,218	103,738	再任用	0.00	その他	1.00
30当初予算	60,629	56,800	117,429	0	0	6,255	111,174	任期付	2.00	合計	9.00

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	入札監視委員会委員の報償費等	50		報償費	入札監視委員会委員の報償費等	89
旅費	近接地旅費	8	旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	88		
需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	459	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	388		
委託料	電子入札システム運用保守業務委託、電子入札システム更改業務委託等	26,860	委託料	電子入札システム運用保守業務委託、電子入札システム更改業務委託等	57,916		
負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証局共用分担金、横須賀市認証公証システムサーバ改修分担金	15,611	負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証局共用分担金	2,000		
その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線等使用料、コリス・テリス検索システム使用料 等	68	その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線等使用料、コリス・テリス検索システム使用料 等	148		
合計			43,056	合計			60,629

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117402000-001	事務事業名	契約事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	建設工事における一定の応札者数の確保	建設工事における応札者数確保の指標として、平均応札者数を求める。 全案件における応札者÷案件数			3.20	2.62	3
		30	者	3			
指標で表せない成果							
一般競争入札、電子入札システムの導入により、入札・契約事務の公平性・競争性・透明性がなされている。入札参加者を一定数確保することにより、競争性の発揮を図る。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>全庁を通じて公正で透明な競争による契約事務を行うためには、市としての統一した方針を示す必要がある。そのため、各所管課の一定金額以上の契約事務を統合して執行している。そのことにより、事務の簡素化や効率化も図られている。また、平成21年度からは、入札参加者の利便性の向上を図るため、水道局（公営企業）の契約事務についても、現状の体制で執行しており、さらなる事務の効率化が図られている。このように、契約事務は市が主体となって行う必要がある事業であるため、現行のまま継続して行う。</p> <p>入札制度の5つの柱である「談合のしにくい入札制度へ」「ダンピング受注の防止」「工物品質の確保」「地元優良企業者の育成及び不良不適格業者の排除」「行政効率の向上」を実現するために、透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保及び不正行為の排除の徹底については、今後も見直し、改善を図りながら、入札・契約制度のより一層の充実、強化に取り組んで行く。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域活動(財産区)補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 001				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課		総務局財務室管財担当			
	項	総務管理費		連絡先		(078)918-5008			
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	事業	地域活動(財産区)補助事業		根拠法令 ・要綱等		明石市補助金等交付規則			
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	補助・助成	○	その他
		4-5 コミュニティづくりの推進				委託	指定管理		
個別計画									
事業 の 目的 ・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	地元自治会、町内会活動を通して、より一層、地元住民の福祉の増進を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	補助する自治会等の 件数	幅広い自治会に対して補助が できているかどうかの指 標になる。			平成30年度	件	14		
事業 内容	① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金 ② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	34,263	3,321	37,584	0	0	34,263	3,321				
29当初予算	92,091	3,321	95,412	0	0	92,091	3,321	正規	0.20	アルバイト	0.00
29決算	74,222	3,321	77,543	0	0	74,222	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	40,927	1,620	42,547	0	0	40,927	1,620	任期付	0.00	合計	0.20

29 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	30 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及 び交付金	西八木自治会備品購入事業ほ か19事業		74,222		負担金補助及 び交付金
	合計		74,222		合計		40,927

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-001	事務事業名	地域活動(財産区)補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。			20	20	14
		平成30年度	件	14			
指標で表せない成果							
財産区有財産の管理に要する経費に余裕のある財産区において実施している事業であり、現実的に全財産区が実施する事は難しい。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、引き続き地元住民の福祉の増進を図る。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	車両管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	一般管理費					
	事業	車両管理事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	総務局財務室管財担当			
	6-5 健全財政の推進		連絡先	(078)918-5074			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	地方自治法			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市が所有する車両等（公用車）について、総合的な車両管理を実施することにより、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。（使用日数÷勤務日数）×100	平成30年度	%	80
事業内容	①管財担当が管理する集中管理公用車（本庁等において、事務の用に供する貸出自動車）を職員に対して貸出するため、その維持管理を行う。				
	②管財担当が管理する共用公用車（自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等）の維持管理並びに運行に関する業務を行う。				
	③市議会事務局が所管する議長車の維持管理並びに運行に関する業務を行う。				
	④本市公用自動車による事故の処理及び事故防止に関する業務を行う。				
	⑤公用車保有台数及びその維持管理費削減を図るため、公用車の使用頻度を分析し、現在の車両配備が適当であるかを判断を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	40,015	94,300	134,315	0	0	2,172	132,143				
29当初予算	45,475	91,700	137,175	0	0	4,000	133,175	正規	11.00	アルバイト	0.00
29決算	35,254	91,700	126,954	0	0	4,667	122,287	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	42,981	91,800	134,781	0	0	4,000	130,781	任期付	1.00	合計	12.00

	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	29年度決算事業費明細	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等		19,285	30年度当初予算事業費明細	需用費
役務費		公用車保険料など	3,276	役務費	公用車保険料など		3,837
委託料		公用車清掃業務	896	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他		4,000
使用料及び賃借料		タクシー借上料、高速通行料他	3,216	備品購入費	軽自動車更新費用(3台分) 普通自動車更新費用(1台分)		7,160
備品購入費		軽自動車更新費用(3台分) 普通自動車更新費用(1台分)	6,489	補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金		4,000
その他		公課費:510 その他:1,582	2,092	その他	公課費:808 その他:1,862		2,670
合計			35,254	合計			42,981

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-002	事務事業名	車両管理事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	専用貸出車両の稼働率	各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるかを判断する指標として設定する。(使用日数÷勤務日数)×100			77	78	80
		平成30年度	%	80			
指標で表せない成果							
・貸出車は、平時は各課の業務用に貸出しているが、水防体制時や他市の災害復興支援に車両が必要な場合は優先的に台数を確保し、提供している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
公用車の維持管理費については、専門知識を有する職員が修理業者と協議することで、適切な修理内容となっている。 適宜、出先機関に配備している車両の見直し(必要台数)を行い、適切な配備台数を図る。 児童相談所開設が控える為、必要となる公用車両台数及びその維持管理方法等の検討を図る。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	庁舎維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務局財務室管財担当			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5008		
	目	財産管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	庁舎維持管理事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	根拠法令・要綱等	地方自治法					
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市役所本庁舎の機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、職員の執務環境の改善を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)	毎年度	件	0	
庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望。	毎年度	件	0	

事業内容	①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を実施する。 ②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。 ③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。 ④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。 ⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	269,705	139,785	409,490	0	0	51,730	357,760	正規	12.85	アルバイト	0.00
29当初予算	217,013	140,985	357,998	0	0	50,656	307,342	再任用	1.00	その他	11.00
29決算	210,450	140,985	351,435	0	0	55,121	296,314	任期付	1.00	合計	25.85
30当初予算	238,604	140,985	379,589	0	8,800	52,205	318,584				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	117,410		需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	113,147
	役務費	電話料金、保険料ほか	23,213		役務費	電話料金、保険料ほか	25,832
	委託料	庁舎総合管理ほか	63,272		委託料	庁舎総合管理ほか	76,000
	使用料及び賃借料	明石ケーブルテレビ利用料ほか	2,871		使用料及び賃借料	電話交換機賃貸借料、明石ケーブルテレビ利用料ほか	9,800
	その他	備品購入費ほか	3,684		工事請負費	本庁舎電灯用変圧器ほか更新工事、本庁舎漏電火災警報器更新工事	9,500
					その他	備品購入費ほか	4,325
合計			210,450	合計			238,604

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-003	事務事業名	庁舎維持管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)			0	0	0
		毎年度	件	0			
	庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望。			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
<p><参考>上記成果実現のための工事・修繕等実績 平成28・29年度における小修繕改修は、それぞれ161件・149件に達し、庁舎機能の維持保全のために多くの業務を実施している。このうち庁舎利用者の利便性の向上のための改修も、上記の成果実現のために継続して行っており、単に庁舎の維持保全だけにとどまらず、利便性向上においても事業を実施している。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>庁舎維持管理事業は、庁舎の老朽化により、今後も事業規模が現状維持もしくは拡大する傾向にある。また、職員等によるソフト面と施設によるハード面の両面において行われていることから、両面において内容を精査し、事業執行の効率化を図る。 気候の温暖化等により、建築物環境衛生基準を満たす執務環境の保持と、省エネ目標の達成の両立が非常に困難な状況となっているため、施設の抜本的な見直しも視野に含めた検討が必要である。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	市有財産管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	財産管理費					
	事業	市有財産管理事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	総務局財務室管財担当			
	6-5 健全財政の推進			連絡先	(078)918-5008		
個別計画			自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則		
		実施方法	直営		○	補助・助成	その他
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産 ①適切な維持管理を行う。 ②売り払いまたは貸付等に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市有地の売払い件数	市有地を売却する面積	平成30年度	m ²	1,570
	市有地の売払い価額	市有地を売却することによる歳入	平成30年度	千円	43,651
事業内容	①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。				
	②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。				
	③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売却収入を得る。				
	④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。				
	⑤嘱託登記事務を行う。				
	⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。				
	⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。				
	⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	15,245	21,870	37,115	0	0	12,660	24,455	正規	1.90	アルバイト	0.00
29当初予算	27,136	21,870	49,006	0	0	12,835	36,171	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	17,695	21,870	39,565	0	0	15,667	23,898	任期付	0.00	合計	1.90
30当初予算	28,035	15,390	43,425	0	0	12,873	30,552				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	11,250	役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	14,300	
委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	2,897	委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	8,360	
工事請負費	フェンス設置工事等	391	工事請負費	フェンス設置工事等	500	
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	2,456	負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	2,466	
その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	148	その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	1,450	
合計		17,695		合計		28,035

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-004	事務事業名	市有財産管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市有地の売払い件数	市有地を売却する面積			4,865	1,539	1,570
		平成30年度	㎡	1,570			
	市有地の売払い価額	市有地を売却することによる歳入			256,231	38,215	43,651
		平成30年度	千円	43,651			
指標で表せない成果							
市有地を売払うことで、宅地が増え、税収増や人口増に繋がる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
不要財産の積極的な処分に努めるとともに、財産の適正な維持管理・有効活用をより進める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	庁舎建設基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	財産管理費					
	事業	庁舎建設基金積立金					
施策分野	6 行政経営分野		事業の分割/統合の内容				
	6-5 健全財政の推進		事業所管課	総務局財務室管財担当			
個別計画			連絡先	(078)918-5008			
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市庁舎建設基金条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市役所の新庁舎建設に備えて、建設費用を積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	庁舎建設時に必要となる一般財源を確保するため、これまで積み立てた庁舎建設基金を適切に運用し、管理する。	庁舎建替年度	億円	16

事業内容	一般会計より、毎年度予算計上し、一定金額を積み立てるとともに、積立金の運用管理を実施する。	
	<p>平成23年度は運用管理のみ実施。 平成24年度及び平成25年度は年間3億円を積立。 平成26年度及び平成27年度は年間4億円を積立。 平成28年度から平成30年度は運用管理のみ実施。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	7	1,215	1,222	0	0	7	1,215				
29当初予算	1,600	1,215	2,815	0	0	1,600	1,215	正規	0.15	アルバイト	0.00
29決算	54	1,215	1,269	0	0	54	1,215	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,000	1,215	2,215	0	0	1,000	1,215	任期付	0.00	合計	0.15

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	積立金	庁舎建設基金積立金運用益	54		積立金	庁舎建設基金積立金運用益	1,000
	合計		54	合計	1,000		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-005	事務事業名	庁舎建設基金積立金
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
	基金残高	目標年次	単位	目標値	16	16	16
		庁舎建替年度	億円	16			
指標で表せない成果							
資金運用については、銀行の低金利状況においても、一定の運用が行なわれていると判断できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新庁舎の整備に向けて、基金残高の確保を図る。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産区管理会運営事業 他 27 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 006	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容			
	款	相生町外14ヶ町村財産区費				
	項	総務費				
	目	一般管理費				
	事業	財産区管理会運営事業				
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	総務局財務室管財担当			
	4-5 コミュニティづくりの推進		連絡先	(078)918-5008		
個別計画		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 38 年度
			根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例		
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	28の財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数	平成30年度	人	70	
管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数	平成30年度	件	40	

事業内容	管理会を運営する 財産区管理会委員報酬 財産区管理委員運営視察 財産区管理会等食糧費			
	○財産区管理会 開催回数			
	開催予定数	開催数		
・平成26年度	20回	18回		
・平成27年度	20回	17回		
・平成28年度	20回	15回		
・平成29年度	15回	8回		
・平成30年度	10回	10回(見込み)		
○財産区管理委員運営視察 視察回数				
	視察予定数	視察数		
・平成26年度	10回	5回		
・平成27年度	10回	5回		
・平成28年度	10回	7回		
・平成29年度	10回	6回		
・平成30年度	10回	10回(見込み)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	3,607	3,402	7,009	0	0	3,607	3,402	正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算	21,446	3,402	24,848	0	0	21,446	3,402	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	2,581	3,402	5,983	0	0	2,581	3,402	任期付	0.00	合計	0.50
30当初予算	21,556	4,050	25,606	0	0	21,556	4,050				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	506		報酬	財産区管理委員報酬	5,852
	旅費	財産区管理委員運営視察	2,075		旅費	財産区管理委員運営視察	15,600
					需用費	財産区管理会食糧費	104
	合計		2,581		合計	21,556	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-006	事務事業名	財産区管理会運営事業	他 27 事業
------	----------------	-------	------------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数			102	51	70
		平成30年度	人	70			
	管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数			54	32	40
		平成30年度	件	40			
指標で表せない成果							
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財担当と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区の運営は円滑かつ適正に実施されているといえる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 指定寄附事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目 会計 財産区 款 相生町外14ヶ町村財産区費 項 諸支出金 目 諸費 事業 指定寄附事業		事業の分割/統合の内容					
		事業所管課	総務局財務室管財担当				
		連絡先	(078)918-5008				
		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
		根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則				
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法		直営	補助・助成	○	その他
個別計画				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地元自治会等 財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源等として、明石市に寄附する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	平成30年度	件	14

事業内容	自治会館修繕事業など、財産区域内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源及び公共事業などの財源の一部として、明石市に寄附する。				
		予定件数	実施件数		
	○平成26年度 ・中尾自治会放送設備改修事業 他	17	16		
	○平成27年度 ・岡の上自治会備品購入事業 他	21	25		
	○平成28年度 ・中尾自治会会館修繕事業 他	23	25		
	○平成29年度 ・清水新田自治会備品購入事業 他	18	28		
	○平成30年度 ・西脇自治会備品購入事業 他	14			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	43,131	3,321	46,452	0	0	43,131	3,321	正規	0.41	アルバイト	0.00
29当初予算	146,206	3,321	149,527	0	0	146,206	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	124,758	3,321	128,079	0	0	124,758	3,321	任期付	0.00	合計	0.41
30当初予算	40,927	2,025	42,952	0	0	40,927	2,025				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	寄附金	清水新田自治会備品購入事業ほか27事業	124,758		寄附金	西脇自治会備品購入事業ほか14事業	40,927
合計			124,758	合計			40,927

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-007	事務事業名	指定寄附事業	他 23 事業
------	----------------	-------	--------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標			25	28	14
		平成30年度	件	14			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、指定寄附事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産管理運営事業 他 25 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容					
	款	大蔵谷村財産区費	事業所管課	総務局財務室管財担当				
	項	総務費	連絡先	(078)918-5008				
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	事業	財産管理運営事業	根拠法令・要綱等	地方自治法				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産を適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	平成30年度	千円	3,000	
財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	平成30年度	千円	5,000	
事業内容	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等 ○財産区が有している財産(墓地、ため池等)の修繕、改修及び草刈り等の委託件数				
		予定件数	実施件数		
	平成26年度	30	30		
	平成27年度	30	40		
	平成28年度	30	31		
	平成29年度	30	31		
	平成30年度	30	30（見込み）		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	21,046	3,402	24,448	0	0	21,046	3,402	正規	1.20	アルバイト	0.00
29当初予算	118,901	3,402	122,303	0	0	118,901	3,402	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	13,467	3,402	16,869	0	0	13,467	3,402	任期付	0.00	合計	1.20
30当初予算	113,675	9,720	123,395	0	0	113,675	9,720				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	財産区有溜池修繕料等	2,936		需用費	財産区有溜池修繕料等	48,610
	委託料	財産区有地草刈委託料等	5,194		委託料	財産区有地草刈委託料等	59,565
	工事請負費	財産区有地施設設置等	4,621		役務費	不動産鑑定料等	5,500
	役務費	不動産鑑定料等	716				
合計			13,467	合計			113,675

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-008	事務事業名	財産管理運営事業	他 25 事業
------	----------------	-------	----------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする				4,085	6,377
	平成30年度	千円	3,000				
財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。				5,816	5,194	5,000
	平成30年度	千円	5,000				
指標で表せない成果							
ため池については水利組合等が、墓地については墓地管理委員会等が草刈り等を行っている場合がある。その場合、財産区からの支出は伴っていない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-009	事務事業名	財産処分事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補償補填費及び賠償金	基準にのっとり適切に補償できている指標とする。			334,363	0	10,527
		平成30年度	千円	10,527			
	繰出金	基準にのっとり適切に支出できている指標とする。			150,349	141	3,158
		平成30年度	千円	3,158			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区立会館管理運営事業 他 3 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117403000 - 010		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業の分割/ 統合の内容					
	款	西脇村財産区費		事業所管課	総務局財務室管財担当				
	項	総務費		連絡先	(078)918-5008				
	目	財産管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度		
	事業	財産区立会館管理運営事業		根拠法令 ・要綱等	明石市財産区立会館条例				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理		
個別計画									
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	4財産区立会館（西脇会館、八木会館、松陰会館、森田会館）財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。			平成30年度	日	480		
事業 内容	財産区立会館の維持管理 財産区立会館の改修、修繕等								
	財産区立会館の改修、修繕等の件数								
			予定数	実施数					
		平成26年度	20	11					
		平成27年度	20	13					
		平成28年度	18	11					
		平成29年度	15	15					
	平成30年度	15	15(見込み)						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	3,355	3,321	6,676	0	0	3,355	3,321				
29当初予算	12,727	3,321	16,048	0	0	12,727	3,321	正規	0.25	アルバイト	0.00
29決算	6,033	3,321	9,354	0	0	6,033	3,321	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	16,249	2,025	18,274	0	0	16,249	2,025	任期付	0.00	合計	0.25

29年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	財産区立会館修繕料等		5,471		需用費
	役務費	財産区立会館火災保険料等	79		役務費	財産区立会館火災保険料等	174
	委託料	財産区立会館消防点検等	483		委託料	財産区立会館消防点検等	681
	合計		6,033		合計		16,249

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-010	事務事業名	財産区立会館管理運営事業	他 3 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
	利用日数	目標年次	単位	目標値	520	420	480
		平成30年度	日	480			
指標で表せない成果							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117403000-011	事務事業名	予備費		
------	----------------	-------	-----	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。			0	0.02	0
		平成30年度	%	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政健全化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0117404000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務局財務室財政健全化担当				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5086			
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	事業	財政健全化推進事業							
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等			地方自治法			
	6-5 健全財政の推進			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画	財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画		委託			指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	平成35年度	億円	70	
収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間（平成26～35年度）での収支均衡（累積収支不足見込み額115億円の解消）を掲げている。（計画の収支見込みと各年度実質収支の差額）	平成35年度	億円	115	
事業内容	1 財政健全化の推進				
	① 財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みを推進するため、平成27年3月に財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画を策定した。 ② 公共施設配置適正化に向けて、客観的、専門的な見地から意見等を受けて検討を進めるため、平成27年7月に有識者会議を設置し、平成28年2月に公共施設配置適正化の取り組みへの提言を受領するとともに、市民の意識・意見を把握するため、平成27年10月～11月に市民3,000人に対して実施したアンケート等を踏まえ、公共施設配置適正化基本計画に定める基本方針や数値目標、取組手法や施設種別ごとの方向性に基づき、各施設の具体的な取り組み内容やスケジュールを定める公共施設配置適正化実行計画を平成29年3月に策定した。 ③ 財政健全化推進協議会（H28：2回開催、H29：3回開催）において財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議を行った。 ④ 市民参画のもとに推進を図るため、財政健全化推進市民会議（検討部会を含め、H28：3回開催、H29：1回開催）や市民との意見交換会（H28：1回開催）等において、財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議・意見交換を行った。				
	平成30年度は、財政健全化推進計画に基づく年度ごとの重点テーマを決定し、財政健全化の取り組みを推進するとともに、公共施設配置の適正化に向けて、公共施設配置適正化基本計画及び実行計画を推進していくため、市民・市議会等と意見交換を行いながら、取り組みを進める。				
	2 事務事業の総点検の実施 市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。				
3 指定管理者制度に関する指導・助言 市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	560	43,100	43,660	0	0	0	43,660	正規	1.50	アルバイト	0.00
29当初予算	1,148	29,700	30,848	0	0	0	30,848	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	304	29,700	30,004	0	0	0	30,004	任期付	0.00	合計	1.50
30当初予算	1,128	12,150	13,278	0	0	0	13,278				

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	29年度決算事業費明細	報酬	市民会議委員への報酬		99	30年度当初予算事業費明細	報酬
報償費		市民会議委員への報償費	20	報償費	市民会議検討部会委員への報償費		219
旅費		視察等旅費	6	旅費	視察等旅費		155
需用費		事務用品等	30	需用費	事務用品、会議用お茶		85
使用料及び賃借料		コピー使用料等	149	役務費	施設モニターへのアンケート郵送代		182
				その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金		190
		合計		304			合計

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117404000-001	事務事業名	財政健全化推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			86	86	78
		平成35年度	億円	70			
	収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間(平成26～35年度)での収支均衡(累積収支不足見込み額115億円の解消)を掲げている。(計画の収支見込みと各年度実質収支の差額)			23	16 (決算見込み)	-
		平成35年度	億円	115			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市の財政状況は、市税や地方交付税などの歳入が伸び悩む一方、少子高齢化の影響などに起因する福祉関係経費の増加などによって歳出がふくらみ、人件費の削減、投資的経費の抑制、事務事業の見直し、歳入の確保等を図ってきた。ここ数年は、収支均衡が図られているが、今後は、現在取り組みを進めていることも・子育て施策の充実や中学校給食の全校実施、土地開発公社の廃止に伴う第三セクター等改革推進債の償還などの事業があることから、収支不足が見込まれる。今後の福祉関係経費の増加なども踏まえると、現時点で財政健全化に取り組む必要性は高い。</p> <p>また、将来の公共施設の更新(大規模改修、建て替え)に備えて、中長期的にはさらなる収支改善を図るとともに、本当に必要な施設の機能や量を見きわめ、計画的に施設総量を縮減していけるよう、施設配置の適正化に取り組まなければならない。</p> <p>このため、引き続き、市政の全分野にわたってゼロベースの見直しを推進していくとともに、他自治体の状況などを参考に、より有効的な取り組み手法を検討していく必要がある</p> <p>取り組みの進め方としては、「みんなで話し合って進める」という基本方針のもと、財政健全化推進市民会議や財政健全化推進協議会、市民との意見交換会等において、市民、市議会、行政が互いに情報を共有したうえで、継続的な協議を行っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117404000-002	事務事業名	市有施設包括管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	予算額	対象施設、対象業務を増やすことで、よりスケールメリットや業務の効率化が図れることから、本事業の予算額を指標とする。					371,799 (予算見込み)
		平成31年度	千円	371,799千円			
	効果額	対象業務を各施設で個別に実施した場合と包括管理した場合の維持管理費用(事業費及び人件費)の比較					48,000 (予算見込み)
		平成31年度	千円	24,000千円			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市有施設包括管理の実施に伴い、各施設管理者にとって点検委託や修繕に係わる契約等事務手続の負担は軽減されており、今後、包括管理対象施設を増やすことにより、人件費を今以上に削減できる。</p> <p>また、明石市所有の施設については経年劣化による故障、不具合が多発しているが、市有施設包括管理業務委託において有資格者による初動体制を構築したことで不具合に対する即応性を向上させ、各施設、設備の健全で効率的な運用には十分に寄与しているが、施設の管理水準を高めていくことが中長期的な課題である。</p> <p>そのため、施設包括管理業務で実施する修繕については各施設の中長期改修計画と整合性を持たせることが理想的であるため、情報の共有を含め関係各課との連携が重要になってくる。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		債権管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117404000 - 003																	
				分割/統合																				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容																				
	款	総務費		事業所管課	総務局財務室財政健全化担当																			
	項	徴税费		連絡先	(078)918-5086																			
	目	賦課徴収費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度																	
	事業	債権管理事務事業		根拠法令・要綱等	地方自治法、地方税法、明石市債権の管理に関する条例、明石市債権の管理に関する条例施行規則等																			
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他																
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理																	
個別計画		行政改革実施計画																						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																							
	関係各課における滞納債権への滞納処分及び法的措置等を実施できるよう、適切な助言・指導を行う。また、引継ぎを受けた市の債権について、適正かつ公平な徴収を行い、未収債権の縮減を図り、債権徴収率(現年度分)99%以上に向けて、徴収率の向上に取り組む。																							
	成果指標																							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値																	
徴収額	市の債権を扱う部署(公債権、私債権)からの徴収事務引継ぎにより徴収した額。			平成30年度	万円	2500																		
債権徴収率(現年度分)	財政健全化推進計画の個別目標。長期滞納分を除く、当年度に課した主要な債権の徴収率。			平成35年度までに	%	99%以上																		
事業内容	明石市債権の管理に関する条例に基づき、平成30年度明石市債権徴収計画を策定し、以下の項目を中心に取り組む。																							
	①各課所管の市の債権の滞納対策に係る助言・指導を行う。																							
	②他の課から引継ぎを受けた市の債権について、適切な滞納処分等の措置を行い完結に導く。																							
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>引継件数</th> <th>引継事案完結件数</th> <th>滞納処分等件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度(7月現在)</td> <td>20件</td> <td>29件</td> <td>29件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>115件</td> <td>92件</td> <td>57件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>50件</td> <td>42件</td> <td>28件</td> </tr> </tbody> </table>										引継件数	引継事案完結件数	滞納処分等件数	平成30年度(7月現在)	20件	29件	29件	平成29年度	115件	92件	57件	平成28年度	50件	42件
	引継件数	引継事案完結件数	滞納処分等件数																					
平成30年度(7月現在)	20件	29件	29件																					
平成29年度	115件	92件	57件																					
平成28年度	50件	42件	28件																					
③相続人全員が相続放棄をするなど、結果として相続人が不存在となっている固定資産税について、相続財産管理人を選任する。																								
平成30年度選任申立件数(見込み) 1件																								
平成29年度選任申立件数 0件																								
平成28年度選任申立件数 1件																								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	2,350	42,810	45,160	0	0	540	44,620			
29当初予算	6,687	25,000	31,687	0	0	500	31,187	正規	2.20	アルバイト 0.00
29決算	1,551	25,000	26,551	0	0	0	26,551	再任用	2.00	その他 0.00
30当初予算	6,445	24,620	31,065	0	0	500	30,565	任期付	0.00	合計 4.20

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修派遣等旅費	85		30	旅費	研修派遣等旅費
需用費	事務用品等	120	30	需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	202	
役務費	通信運搬費、広告料、手数料(相続財産管理人選任予納金等)	1,344	30	役務費	通信運搬費、広告料、手数料(相続財産管理人選任予納金等)	6,024	
使用料及び賃借料	会場借上料	2	30	使用料及び賃借料	会場借上料	48	
			30	負担金補助及び交付金	研修出席負担金	46	
合計			1,551	合計			6,445

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0117404000-003	事務事業名	債権管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	徴収額	市の債権を扱う部署(公債権、私債権)からの徴収事務引継ぎにより徴収した額。			1,700	3,510	2,500
		平成30年度	万円	2500			
	債権徴収率(現年度分)	財政健全化推進計画の個別目標。長期滞納分を除く、当年度に課した主要な債権の徴収率。			98.3	98.5 (決算見込み)	98.5
		平成35年度までに	%	99%以上			
指標で表せない成果							
市の債権を扱う各課に対し、滞納処分等の手法について助言、指導を行い、また各種調査及び手続きに関して協力したことにより、各課における滞納事案の減少に貢献できた。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
債権徴収率(現年度分)99%以上に向けて、8年連続で債権徴収率は向上しており、成果は上がっている。 一方で、さらなる債権徴収率の向上のため、所管課の徴収スキルの向上、ノウハウの蓄積が課題となっており、債権管理を主導する部署として、今後の体制、仕事の進め方について検討するとともに、引き続き徴収技法について助言、指導を行い、関係各課と協力しながら、市の債権の滞納事案減少と未収債権の縮減に取り組んでいく。						